

CDP サプライチェーン レポート 2016|2017 《日本語概要版》

総調達費用2.7兆米ドルに達する89の企業・団体を代表して



CDPサプライチェーンメンバー

2016年、CDPを通して89の企業・団体が自らのサプライヤーに働きかけました。これらCDPサプライチェーンメンバーの調達費用の総額は2.7兆米ドルに上り、サプライヤー8,200社が質問書を受け取りました。本書の分析はこのサプライヤーの回答に基づきます。

リードメンバー

- ▼ Bank of America
- ▼ Dell Inc.
- ▼ Goldman Sachs Group
- ▼ Imperial Brands
- ▼ Juniper Networks, Inc.
- ▼ JT International S/A
- ▼ L'Oréal
- ▼ Microsoft Corporation
- ▼ Northrop Grumman Corp
- ▼ PepsiCo, Inc.
- ▼ Philip Morris International
- ▼ Royal Philips
- ▼ The Coca-Cola Company
- ▼ The Lego Group
- ▼ Wal-Mart Stores, Inc.

コーポレートメンバー

- ▼ Abbott Laboratories
- ▼ Accenture
- ▼ Acer Inc.
- ▼ Alliance Data Systems
- ▼ Amdocs Ltd.
- ▼ Arcos Dourados
- ▼ AT&T Inc.
- ▼ Banco Bradesco S/A
- ▼ Barclays
- ▼ BMW Group
- ▼ Braskem S/A
- ▼ **Bridgestone Corporation**
- ▼ Bristol-Myers Squibb
- ▼ British American Tobacco
- ▼ BT Group
- ▼ Caesars Entertainment
- ▼ Caixa Econômica Federal
- ▼ California Department of General Services (DGS)
- ▼ CIA Ultragaz
- ▼ Cisco Systems, Inc.
- ▼ CNH Industrial NV
- ▼ Colgate Palmolive Company
- ▼ CSX Corporation
- ▼ Deutsche Telekom AG
- ▼ Diageo plc
- ▼ Eaton Corporation
- ▼ EcoRodovias
- ▼ Electronic Industry Citizenship Coalition
- ▼ Enagás
- ▼ Endesa
- ▼ Fiat Chrysler Automobiles NV
- ▼ Ford Motor Company
- ▼ Gas Natural Fenosa
- ▼ General Motors Company
- ▼ Hewlett Packard Enterprise
- ▼ ICL
- ▼ Intel Corporation
- ▼ Itaú Unibanco Holding S/A
- ▼ Jaguar Land Rover Ltd.
- ▼ Johnson & Johnson
- ▼ Johnson Controls
- ▼ **KAO Corporation**
- ▼ Kellogg Company
- ▼ KPMG UK
- ▼ Los Angeles County Metropolitan Transportation Authority
- ▼ MetLife, Inc.
- ▼ METRO AG
- ▼ National Grid
- ▼ Nestlé
- ▼ **Nissan Motor Company**
- ▼ **Nitto Denko Corporation**
- ▼ Nokia Group
- ▼ Pirelli
- ▼ PricewaterhouseCoopers LLP
- ▼ S.C. Johnson & Son, Inc.
- ▼ SABMiller
- ▼ Sky plc
- ▼ Stanley Black & Decker, Inc.
- ▼ Swisscom
- ▼ **Taisei Corporation**
- ▼ TD Bank Group
- ▼ **Toyota Motor Corporation**
- ▼ Unilever plc
- ▼ United States Department of the Navy
- ▼ U.S. General Services Administration (GSA)
- ▼ Vodafone Group
- ▼ Volkswagen Group
- ▼ W.W. Grainger, Inc.
- ▼ Wal Mart de Mexico
- ▼ World Resources Institute (WRI)
- ▼ Santander Asset Management
- ▼ Ourofino Saude Animal
- ▼ SSE

- ▼ 気候変動
- ▼ ウォーター
- ▼ アクションエクステンジ
(太字は日本企業)

メッセージ

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局長 パトリシア・エスピノーザ



サプライチェーンにおける取組みのプラス面を広く知らせることによって、この世界と経済において、具体的で意味のある結果をもたらすことができます。



気候変動対応は、これまでになく必要とされており、また達成可能性は高まっています。毎年過去最高気温が記録され、私たちを支えている生態系に及ぼす影響も増しています。このような背景からパリ協定は発効しました。前例のない世界的な合意から生まれたこの協定は、低炭素な未来への真の意味での一歩となります。さあ、舞台は整いました。世界が注目しています。今こそ行動すべきときです。

効果的に気候変動に対応するためには、サプライチェーンでの取組みが必要です。世界の大手企業の複雑なサプライチェーンのネットワークの中で多くの事業が行われています。そして、そのサプライチェーンにおけるGHG排出量は、自社の直接操業にかかわる排出量の少なくとも4倍に上ると言われています。気候変動政策や投資家の認識、消費者エンゲージメントが高まる中で、競争力のある企業は、事業によるマイナスの環境影響を低減し、より持続可能な活動を実現するために、ますますサプライチェーンに注目しています。

影響を低減させるような多くのイノベーションが活用できるようになってきています。CDPサプライチェーンのデータは、ビジネスと顧客、地域社会に恩恵をもたらしながら、全世界のサプライヤーがGHGやウォーターフットプリントの削減を達成できる可能性を示唆しています。2016年にサプライヤーによって報告された経費削減額は124億米ドルに上り、このことは、気候変動や水への対応は、正しい行いというだけでなく、賢い行いであることを示しています。

CDPサプライチェーンメンバーによって、CDPは2016年、全世界で4,300社のサプライヤーからのデータを収集しました。これまでのCDPサプライチェーンプログラムの取組みの中で、最も多い数の回答企業数ではありますが、気候変動や水が自社の事業や取引先にもたらすリスクや機会について気づいていないサプライヤーが世界中にはまだ多くあります。CDPサプライチェーン質問書に回答したサプライヤーのうち、自社のサプライヤーに働きかけを行っている企業は22%に過ぎず、これはまだ十分な数とは言えません。

サプライチェーンにおける取組みのプラス面を広く知らせることによって、この世界と経済において、具体的で意味のある結果をもたらすことができます。

サプライチェーンに対して気候変動対応を行っている民間企業および公共団体に対して拍手を送りたいと思います。サプライチェーンにおける気候変動対応の力を目にすることは励みになります。そして、今年初めて発表されたサプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定された企業のみならずにもお祝いを述べたいと思います。

本レポートにおいて、先進企業の活動に光を当てることによって、アクションのための裏付けに関する洞察を得ることができます。また、全世界の企業が直接操業の範囲を超えたより広範囲の取組みを行い、より良い結果をもたらすために必要なツールや活動についてもハイライトされています。

4:1

サプライチェーンにおけるGHG排出量: 自社の直接操業におけるGHG排出量

サプライチェーンは、環境責任分野における新しいフロンティアです。可能性に満ち溢れているが、ほとんど探索されていない分野だからです。一方、多くのリーダー企業はサプライチェーンに秘められた価値を見つけようと活動を始めています。

数千もしくは数万のサプライヤーを持つ大きな公共・民間セクターの組織は、巨大な調達パワーを持っています。その調達力を活かせば、サプライチェーン全体にわたって、自らのコミットメントを行き渡らせることが可能となります。

その巨大な組織では、広大で複雑、時には不透明なサプライチェーンの中に、多くの持続可能性に関する課題や資源リスク、効率化の可能性があるということが広く認識されつつあります。しかし、気づきながらも、十分な行動に至っていません。

しかし、変化ははじまっています。今日、CDPサプライチェーンメンバーなど有力な組織の数は増えつつあり、見える化をどのように進展させ、サプライチェーンにプラスの影響を与える手法に関する新たな知見とベストプラクティスを蓄積しています。こうした効果的な戦略をできるだけ広く共有することが、持続可能な低炭素経済を作り上げるために必要な「つながり」なのです。

持続可能性は、組織の境界を越え、サプライチェーン上で達成されなくてはなりません。

私たちの住む世界が深刻な環境問題に直面していることは科学的に明白であり、すでに人の成長や経済にも悪影響を及ぼしつつあることもわかっています。また、現在の活動を積上げるだけでは、最悪の結果を緩和するために必要な軌道修正までに結びつかないことを示しています。

サプライヤーは、気候変動リスクに曝されているとの認識を深めています。2016年、CDPはCDPサプライチェーンメンバーを代表してサプライヤーに質問書を送付し、4,366社のサプライヤーから回答を入手しました。その結果によれば、そのうち4分の3のサプライヤー企業が、顕著な気候変動リスクを感じており、62%のサプライヤー企業が、今後6年以内に自社のビジネスが気候変動に関する影響を受けると予想していると報告されました。

積極的な行動事例、特に経営効率の改善と並行して行われる事例は注目を集めています。しかし、回答企業の68%が気候変動に対する行動にポジティブな機会があると認識しているにもかかわらず、圧倒的過半数の企業は、持続可能性に関する努力を自身が直接コントロール可能な分野に限定しており、主なサプライヤー、顧客及びその他のステークホルダーに求めるには至っていません。

2016年の調査によれば、サプライヤーの半数弱しか、排出削減対策によるコスト削減効果があったと報告していません。しかし、削減対策への投資を実行した企業は、相当なコスト削減を実現できているのです。しかもこれらの投資効果は、数年にわたって発現するでしょう。これら先進的サプライヤーは、排出削減活動による削減量が、4.34億tCO₂eに達したことを明らかにしました。排出削減量としては、フランスの年間排出量¹よりも多く、コスト削減効果は2015年の2倍超となる124億米ドルに達します。さらに、まだ報告されていない削減分を含めれば、合計額は大幅に上ぶれることになるでしょう。そしてこれは始まりに過ぎないかもしれないのです。

しかし、サプライヤーの努力も、気候変動が抱える大きな課題に取り組むには、まだ十分とは言えません。具体的には、わずか34%のサプライヤーだけが事業活動による排出量の対前年比減少を報告しており、36%のサプライヤーはデータが不十分であるため進捗が確認できない状況にあります。

残念ながら、自社のサプライヤーと連携してGHG排出量の削減に取り組んでいる企業は、回答企業の22%に留まっています。さらに、サプライチェーン全体のGHG排出量の目標値を定めている企業は、わずか4%です。ここは挑戦すべきところです。なぜならセクター毎に状況はかなり異なるにしても、平均すると、サプライチェーン上の排出量は、自社による排出量より4倍も多いのです。

サプライヤーが報告したGHG排出削減量

4.34億 tCO₂e

この排出削減によるコスト削減

124億 米ドル

¹ UNFCCC (2016). GHG emission profiles for Annex I Parties and major groups. United Nations Framework Convention on Climate Change, Bonn. <http://di.unfccc.int/Annex1.aspx>

22%

自社のサプライヤーと
排出削減に向けて協
働しているCDPサブ
ライチェーンプログラ
ム回答企業

自社の負荷低減と比べると、サプライチェーン上の影響に対処する方法についての理解と成熟度は、総じて不足しているとみられます。CDPサプライチェーンメンバーでさえ、全員がサプライチェーンの持続可能性に取り組むために大いに努力しているとはいえ、わずか27%のみがサプライチェーン上のGHG排出目標値を特に定めています。このような状況から、伝統的に持続可能性に関するリーダーであった企業にとってさえ、サプライチェーンは新たに生まれた機会といえます。

水分野を見ると、行動のレベルも、機会とリスクに対する認識も、気候変動分野と比べてさらに遅れているようです。例えば、CDPサプライチェーンプログラムに回答したサプライヤーの3分の2以上が気候変動を機会と見ているのに対して、CDPのウォータープログラムに回答したサプライヤーの36%しか水分野の機会を認識していません。また、4分の3のサプライヤーが気候変動をリスクと見ているのに対して、自社の事業における水リスクを感じているサプライヤーは28%に留まりました。

水に対する大企業のコミットメントも、サプライチェーン全体に行き渡っていません。2016年にCDPが実施したウォータープログラムによると、回答企業607社のうち38%のみが、主なサプライヤーに水の使用、リスクおよび管理に関する報告を求めていました。一方、各メンバーがCDPの要請を自社のサプライヤーに展開したところ、回答を得た1,260社の一次サプライヤーのうち、16%のみが二次サプライヤーに水の使用に関する報告を求めていたことが明らかになりました。

ここまでで見てきた全体像としては、代表的な組織においてさえ、持続可能性の方針や取組みはサプライチェーンに通じて展開されていないことです。そして、代表的な組織でさえ、自社の直接的な負荷削減の行動と比べて、サプライチェーン上の影響に対処する戦略は、成熟していません。

これは多くの企業が、サプライチェーン上の効率性と持続可能性の機会から利益を得る可能性について、十分につかんでいない可能性があることを示唆しています。あるいは現時点では、戦略、組織のリソースや能力が不足しているために、活用できていないのかもしれませんが、多くの関連した取組みがあるものの、統合された戦略に昇華されていない事例も多くあります。

変化のために調達力を活用し、効果的に介入すべき

世界を取り巻く環境問題が切迫していることから、迅速かつ広範囲に変化を生み出せるような、「システムの梃子」の発見が真に求められています。このような変革を実現するための最も有望なルートのひとつは、自社の広大なサプライチェーンの持続可能性に絶大な影響を与える、大規模バイヤーの調達力を活用することです。

CDPのサプライチェーンメンバー89企業・団体の調達費用は、総額で2.7兆米ドルにも上り、2016年のイギリスの経済規模²に相当します。

直接的な環境負荷の測定・管理手法の好事例を超えた、影響力が必要です。サプライチェーンについて世界共通に有効な手法は存在しませんが、サプライチェーン上の持続可能性をうまく促進させられるような戦略や関与パターンについての理解が進みつつあります。ただし、発生しうる様々な技術的、実務的および財務的な問題を考慮した上で、業界毎の調整が必要です。

関与の方法としては、持続可能性に向けた活動への、サプライヤーの参画や協力、業界標準の設定取り纏めのための競合他社やステークホルダーとの連携、サプライチェーン下流の環境負荷を抑えるための製品発注や事業モデルの変革などが考えられます。

このレポートは、過去のレポートを基に、CDPサプライチェーンプログラムのメンバーやアンケート調査の回答企業の現在の状況を整理することに留まらず、各組織が現在進めている取組みのケーススタディと事例を示し、サプライチェーン内での取組みの枠組みを提示しています。

また今年、CDPは新しい評価システム「サプライヤー・エンゲージメント評価」を立ち上げ、気候変動問題に対し、サプライチェーン上において真のリーダーシップとベストプラクティスを実践している企業・組織を評価することとしました。今年の評価では、比較的少数の高評価企業のみを対象としていますが、近い将来には全ての企業に広げ、サプライチェーン上の影響に取り組んでいない企業を特定できるような評価とする予定です。

2.7兆米 ドル

CDPサプライチェーン
メンバー89企業・
団体の年間調達費用
総額

² IMF (2016). World Economic Outlook Database. International Monetary Fund, Washington DC. <http://www.imf.org/external/pubs/ft/wec/2016/02/weodata/index.aspx>.

サプライヤー気候変動&ウォーターAリスト

CDPは、サプライヤーの回答を分析し、CDP回答評価方法に基づき、4つのレベル(情報開示、認識、マネジメント、リーダーシップ)でスコアリングを実施しています。サプライヤー気候変動Aリスト企業は、排出削減や気候変動緩和において先進的な活動を行っていると言えます。

この評価を実施する目的は、CDPへの回答内容から、気候変動対応に関してポジティブな活動をハイライトすることにあります。高評価企業は、例えば、排出削減目標を設定してその目標を達成している、または排出削減活動を自社とサプライチェーンの両方で実施しているなど、

カーボン・フットプリントを測定し、検証を受け、管理していると言えます。また、サプライヤーウォーターAリスト企業は、ウォーター・スチュワードシップに向かって積極的なアプローチを行っている企業と言えます。多くのサプライチェーンメンバー企業は、サプライヤー評価においてこのスコアを考慮しています。CDP回答評価方法は、持続可能性評価システムとして高い評価を受けています。

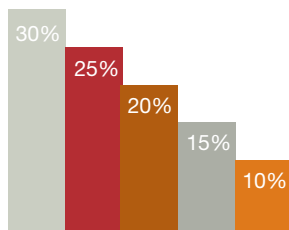
今年気候変動質問書に回答したサプライヤーのうち、2.5%がAリストに選定されました。以下はAリスト企業の中から日本企業のみを抜粋しています。

日本企業	日本企業
サプライヤー気候変動Aリスト	サプライヤーウォーターAリスト
一般消費財・サービス	一般消費財・サービス
ソニー	ソニー
横浜ゴム	
資本財・サービス	資本財・サービス
川崎汽船	三菱電機
小松製作所	
東芝	
ナブテスコ	
三菱電機	
情報技術	
キヤノン	
コニカミノルタ	

サプライヤー・エンゲージメント評価

CDP質問書セクション別のウェイト

- ▼ サプライヤーとの協働
- ▼ ガバナンス
- ▼ スコープ3排出量算定
- ▼ 削減目標と削減活動
- ▼ CDP気候変動スコア



今年初めて、CDPは、気候変動分野で企業がどの程度サプライヤーと協働しているかについての評価を導入しました。調達企業はサプライチェーンにおいて重大な環境変化を生み出す可能性を持っています。しかし、2016年には、CDPサプライチェーン質問書に回答した企業のうち、23%の企業のみが、サプライヤーとGHG排出や気候変動戦略について協働していると回答しました。今回、サプライヤー・エンゲージメント活動について、パイロットとして評価を実施し、ベストプラクティスを特定することによって、サプライチェーン排出量に対する世界的なアクションを加速させるような調達企業による取組みを増加させることを目指しています。

今回は、CDP2016サプライチェーン気候変動質問書に回答した企業（SMEを除く）を対象に、調達において気候変動を考慮しているかどうかについて評価しました。具体的には、ガバナンス、サプライチェーン上流の排出量管理、サプライヤーとの協働の分野における回答を考慮しています。回答企業は、CDP気候変動スコアとは異なる（ただし補完している）スコアが与えられます。この評価結果を参照することで、サプライチェーン排出量管理について同業他社と比較してどの程度であるかを理解することができます。自社の取組みに対するパフォーマンスと位置づけをより理解することによって、企業はベストプラクティスから学ぶことができ、またサプライチェーンにおける気候変動リスクを管理する活動を効果的に行うことができます。この評価は本年、パイロットとして実施しました。2017年に向けては、企業のみならず、産業界の専門家、他のNGOなどから意見を頂き、評価方法を改良していきます。この評価によって、危険な気候変動を防止することに寄与するよう、世界中の排出削減をもたらすサプライヤーエンゲージメントが行われるきっかけとなることを目指しています。

日本企業

一般消費財・サービス

ソニー

パナソニック

ブリヂストン

横浜ゴム

資本財・サービス

川崎汽船

小松製作所

東芝

三菱電機



タイヤ・ゴムセクターにおける最大手企業である当社は、2020年に向けた中期目標の一環で、サプライヤーやビジネスパートナーと協働して、製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出削減の取組みを行っています。

ブリヂストン



CDP Contacts

Paul Dickinson
Executive Chairman

Paul Simpson
Chief Executive Officer

Frances Way
Co-Chief Operating Officer

Dexter Galvin
Head of CDP's
Supply Chain Program

Sonya Bhonsle
Director, Supply Chain Program

CDP Headquarters

Level 3
71 Queen Victoria Street
London EC4V 4AY
United Kingdom

Tel: +44 (0)20 3818 3900
www.cdp.net
info@cdp.net

CDP Japan

GINZA ISHII BLDG. 5F
6-14-8 Ginza Chuo-ku
Tokyo 104-0061
Japan

Tel: +81 (0) 3 6869 3928
japan@cdp.net

Europe

Christy Cooke

Marie-Camille Attard

Rea Lowe

Matthew Slate

Sora Utzinger

North America

George Hodge

Betty Cremmins

Adam Gordon

Zhuli Hess

Sarah Murphy

Latin America

Lauro Marins

Rebecca Peres de Lima

Maria Camila Yepes

Japan

Mari Mugarajima

Kae Takase

Ken Yamaguchi

China

Jing Wang

Ying Li

Hong Kong & Southeast Asia

Rosalind Keller-Liang

CDP Board of Trustees

Chairman: Alan Brown
The Wellcome Trust

Ben Goldsmith
WHEB Group

Chris Page
Rockefeller Philanthropy Advisors

James Cameron
ODI

Jeremy Burke
UK Green Investment Bank

Jeremy Smith
Disciple Media

Kate Hampton
Children's Investment Fund
Foundation

Tessa Tennant
The Ice Organisation

Takejiro Sueyoshi

Martin Wise
Relationship Capital Partners